

2012.5.18発行

No.87

# KG Campus Record

2012年度事業計画と予算公表に際して

学校法人  
関西学院



## 2012年度事業計画と予算公表に際して

学院における2012年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月24日の評議員会で同意を得、3月30日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。近年では文部科学省からも、公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からの理解と協力を一層得られるようにしていくとの観点から、積極的な情報公開を行うよう求められていますが、関西学院では今を遡る43年前の1969年以降、積極的な財務情報等の公開に努めてまいりました。

1969年以降はほぼ年2回(予算および決算)、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書として公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在87号に至っています。本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 森下洋一

### はじめに

関西学院は、そこに集う人すべてが生涯をかけて「Mastery for Service<sup>\*1</sup>」を体現する世界市民(めざす人間像)となるために研鑽を重ね、そのために大学は「垣根なきラーニングコミュニティ(学びと探求の共同体)」となることを目標としています。

“Mastery for Service”を体現する世界市民とは、まさに今、国や企業が求めている人材そのものです。新基本構想のビジョンの中でも多文化が共生する国際性豊かなキャンパスの実現に向けて、様々な施策を展開しています。国際戦略本部を設置(2009年度)し、中国・カナダに海外拠点を持ち上げ、すでにカナダには職員も配置しました。海外協定校も90校から約140校へ増加、海外からの留学生も現在約780名へ、また、海外への学生の派遣は短期留学を含めると約800名へと着実に実行されています。

2011年11月には文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択され、これから5年間、カナダのトロント大学、クイーンズ大学、マウント・アリソン大学と協働して、世界市民としてのリーダーを育てるプログラム(「Cross-Cultural College」)を開始します。

関西学院は初等部から大学までの一貫教育を通して、グローバル人材を育成できる教育機関としての優位性に富んだ総合学園です。今後は、初等部—中学部—高等部—大学へとつながる一貫教育だけでなく、継続校・提携校をも含めた総合学園としての教育連携を活発に展開するために

設置された教育連携室のもとで、「グローバル人材」をキーワードに、一貫教育と総合学園構想をより一層推進していきたいと考えています。

2012年度は、「新基本構想」の具体的な施策である「新中期計画」が5年計画の4年目を迎えます。また、関西学院中学部が男女共学となるなど、大きな変化を始める年度となります。

2009年度からの2年間、全教職員がイノベーションを起こすことを目指して、各部割当予算等の10%削減と大口経費の大幅な削減を行い、硬直化していた予算および執行の見直しを図ってきました。しかし、学院の財政状況は、支出超過基調が続き、2011年度末時点での翌年度繰越消費支出超過額は100億円を超え、帰属収入に対する割合は、本学が財務目標としている25%を超える状況にあります。その一方で、少子化に伴う「大学全入時代」を迎え、学生確保に向けた種々の取り組みを行う他校との厳しい競争の中、入学検定料の増加を望むことは困難になってきています。学費改定によって収支改善を図ることが考えられますが、学費改定は十分な検討を経て行う必要があります。すぐに改定できるものではありません。また、補助金等の収入についても、昨今の非常に厳しい社会情勢を考えると、多くは期待できません。このように帰属収入の増収が困難な中、学院全体として経費削減に取り組み、新規事業の財源は既存事業の見直しにより捻出することを再度確認し、実行していく必要があります。

そこで、2012年度予算編成に際しては、2011年度に引き続き、新中期計画実施のための資金、学生数等の増加による、いわゆる自然増の経費を除いて、2011年度予算をベースに、ゼロシーリングとすることを基本方針としました。

このたび承認された2012年度予算では、帰属収入は前年度に比べ27百万円増加し、38,540百万円となりましたが、消費支出は前年度より910百万円減少(2011年度に退職給与引当金の計上基準を変更したことによる「退職給与引当金特別繰入額」2,421百万円を除くと1,511百万円増加)の35,096百万円となり、消費収入超過額は736百万円となっています。

2012年度の主たる事業計画は後述のとおりですが、主なものとは本学独自の支給(給付制)奨学金関連経費、日加大

学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム構想を始めとする「国際化」推進のための国際交流関連経費、「KG学士力の高い質を保证する」施策の一環としてのICTキャンパス構築の中核をなすLMS(Learning Management System)の運用経費、博士課程後期課程大学院生、大学院研究員の海外での研究活動を経済的に支援するための海外研究助成などの大学新中期計画に関連する経費、等々、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。しかし、一方では、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務であることは変わりありません。

以下、2012年度予算について説明します。

## ■ 予算編成の方針

2012年度予算編成における方針はつぎのとおりです。

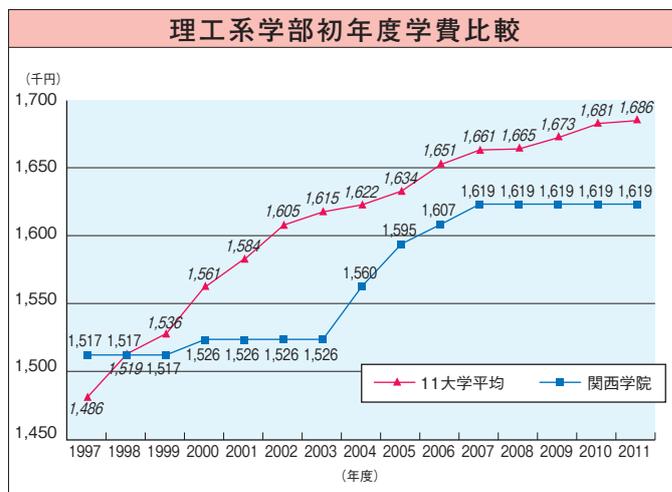
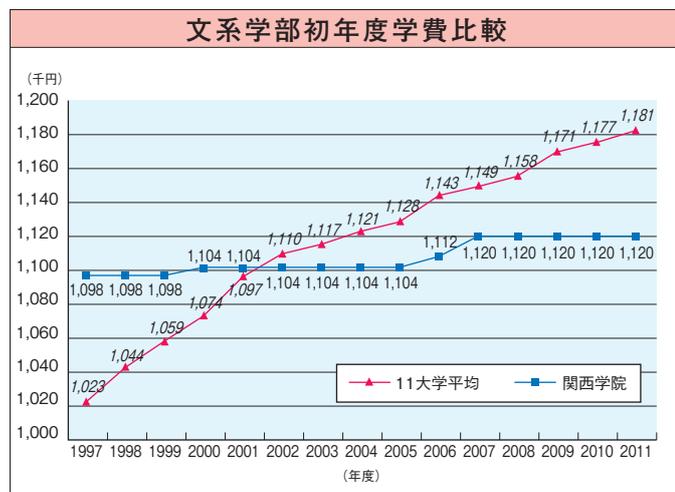
### 1 大学学部 の学費据置

大学学費については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。

2012年度入学生の大学学費は、文系学部・人間福祉学部(人間科学科の実験実習費のみ、新入生・在學生とも対前年度比2千円引き下げ)・教育学部・国際学部・総合政策学部・理工学部のいずれの学部も初年度学費、4年間学費

総額を据置としました。また、大学院(専門職大学院含む)、聖和短期大学、初等部、聖和幼稚園の学費、保育料も据え置きました。

なお、教育の質確保のため収支状況を勘案し、関西学院高等部・中学部については授業料と教育充実費を合わせて対前年度比8万円、千里国際高等部・中等部については授業料と教育充実費を合わせて対前年度比5万円、大阪インターナショナルスクールについても若干の改定を行いました。



[上図] 初年度学費 私立大学連盟に加盟する主要11大学平均と関西学院の比較(1997年度-2011年度)

## 2 学費以外の収入財源

2014年9月に関西学院は創立125周年を迎えます。“輝く未来を創造する世界市民たれ”のスローガンのもと、創立125周年に向けて各記念事業も本年は計画の具体化を進めるステップの年になります。

記念事業を策定するにあたっては、125周年記念事業委員会のもとに、記念式典、記念行事、記念建設事業、記念国際交流・奨学事業等々の各委員会活動を通じて総意を結集し、実り豊かな125周年記念事業にしたいと思っています。

その一方で、125周年記念事業の募金目標額を50億円とし、募金事業をスタートしました。現在、学内、学外、各法人、

団体、個人からも一年目としては順調にご寄付をいただいておりますが、特に2012-2013年を強化期間と位置づけ、125周年記念事業を通してALL-KGファミリーすべての構成員が「こころ」をひとつに、互いがもつとつながる関西学院にしていくな機会にしていきたいと思っています。

今なお厳しい経済環境のもとで、学費以外の収入財源の増収を図ることは非常に厳しいと言わざるを得ない状況ですが、2011年12月には卒業生20万人に対し記念事業募金を再度ご案内し、一層のご協力をお願いしたところです。

## 3 借入計画

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環としての社会学部本館建替え工事、神戸三田キャンパス活性化に向けたKS

Cコモンズ建設工事等を実行するため、市中金融機関から総額10億円を上限に借り入れることを計画しています。

## 4 重点項目の設定

### ◎法人重点項目

- ・新基本構想(新中期計画)の推進 <継続>
- ・創立125周年記念事業の推進 <継続>
- ・第3次中長期経営計画における建設計画の実行(最終年度)
- ・上ヶ原キャンパス北西部再開発、高中部拡充計画等 <継続>
- ・2012年度以降の収支バランス維持(千里国際キャンパス)
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強の検討

### ◎大学重点項目

- ・新中期計画(大学)の推進 <継続>

- ・さらなる国際化に向けた諸制度の整備等、諸施策の推進
- ・東日本大震災、災害復興への対応に係る諸施策の推進

### ◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進

### ◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・高中部男女共学化に向けての計画推進 <継続>
- ・初等部情報教育環境の更新・整備
- ・幼稚園保育環境の整備・充実 <継続>

### ◎千里国際キャンパス重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営 <継続>
- ・法人合併後の新たな教育展開 <継続>

## ■予算の概況

収入面では、生徒・学生数の増加(中学部の定員拡充、教育学部、国際学部、総合政策学部、理工学部の新学部・新学科学年進行)や学費の改定(関西学院高等部・中学部、千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール)等による増加要因があり、学生生徒等納付金収入では前年より増加を見込んでいます。手数料収入については、少子化や不況の影響もあり、受験生の獲得は非常に厳しいものとなっているため、その大部分を占める入学検定料収入の減少を見込んでいます。その他の収入についても、昨今の厳しい経済状況を見ると、増加を予測することは現実的とはいえ、創立125周年記念事業募金による寄付金や補助金についても減少を見込んでいます。

支出面、特に人件費については、昨年度、文部科学省からの通知にもとづき退職給与引当金の計上基準を変更したこと

により、2,421百万円もの退職給与引当金特別繰入を行なうこととなりましたが、2012年度は対前年度比7.7%の減少(退職給与引当金特別繰入を除くと3.6%の増加)となりました。しかし、新中期計画による専任教職員や契約教員・職員の増加、2010年度に開設した国際学部や2009年度に開設した教育学部や総合政策学部・理工学部の新学科の学年進行に伴う開講授業科目の増加等の影響もあり、帰属収入の約53%に達しています。人件費の圧縮は関西学院でも大きな課題となっており、人件費比率の改善に向け、検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費については、125周年記念事業のための関連費用や今後、防災体制を構築していく手始めとしての帰宅困難者用物資の整備、国際化の推進をはじめとする新中期計画の実施等により、対前年度比536百万円の増加となります。

## 1 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概

況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、8ページ以降で説明しています。

### 1 資金収支予算書

資金収支予算書は別表(第1表)のとおりです。概略を述べますと、収入の部では学生生徒等納付金収入等の増加を見込む一方、支出の部では国際化の推進をはじめとする大学新中期計画や、防災体制の構築、さらには125周年記念事業等により、教育研究経費支出・管理経費支出あわせ

て469百万円増加しました。有価証券購入支出は7,750百万円を計上し、安全性、確実性に配慮しつつ、より有利な運用を行なう予定で、期末の支払資金は、22,284百万を予測しています。

概括すると下表のようになります。

(単位 百万円)

科目	2012年度予算額	2011年度予算額	備考
期首支払資金	26,313	22,976	
資金収入	41,045	44,682	借入金収入を含む
資金支出	45,074	44,558	借入金返済支出を含む
期末支払資金	22,284	23,100	

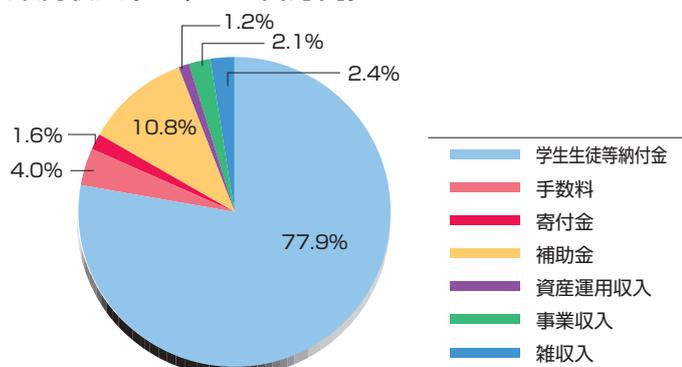
### 2 消費収支予算書

消費収支予算書は別表(第2表)のとおりです。概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は38,540百万円(前年度予算額38,514百万円、以下同じ)で、消費支出は人件費、教育研究経費等に35,096百万円(36,007百万円)を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として2,708百万円(3,031百万円)を計上してい

ます。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、久々に消費支出を上回り、消費収入超過額は736百万円(2011年度は消費支出超過 524百万円)となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は9,637百万円(10,602百万円)となります。

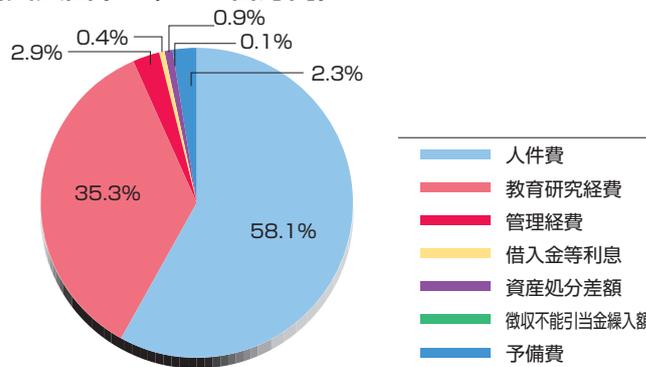
また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入(38,540百万円)



※ 基本金組入額合計 △2,708百万円  
→ 消費収入の部合計:35,832百万円

消費支出(35,096百万円)



消費収入-消費支出  
→ 消費収入超過:736百万円

## 2 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

### 《 教育研究関連事業 》

#### ＜大学新中期計画＞ 支給（給付制）奨学金関連経費 609,822千円

学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化・社会貢献活動等で功績をあげた学生を支援するため、関西学院大学では多彩な独自の支給（給付制）奨学金を設けています。

入学時に優秀な成績で合格した学生を対象とした「入学時英奨学金」、「入学時クレセント奨学金」や家計困窮度が高いながらも修学意欲の高い学生を対象とした「支給奨学金」などがあります。また、金融機関との提携教育ローン制度を設け、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金制度」を実施し、多様なニーズに応えるよう奨学金制度を整備しています。

#### 貸与奨学金関連経費 252,932千円

日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者を対象とした「入学時貸与奨学金」や家計などの急変により修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」など、本学独自の貸与奨学金制度を整備しています。

#### ＜大学新中期計画＞ 国際交流関連経費 615,214千円

関西学院は世界33カ国・地域、130超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップなどをはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。大学新中期計画の一つである本学の国際化を迅速かつ戦略的に推進するため、国際戦略本部を設置しました。同本部は国際化推進のため、海外との連携ネットワークの構築（協定校、海外拠点）、国連・国際機関との連携強化および学生交流推進等に関する諸施策の企画・立案を行っています。さらに、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア計画との提携に基づき、開発途上国に派遣される学生を対象とした「国連学生ボランティア奨学金」、「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」など、国際交流を促進するための奨学金制度を多数設けています。

#### 教育研究活性化事業 25,000千円

専任教員の研究活動を推進するとともに、学部・研究科の教育活性化のための取組等を支援します。

#### 図書関連費用 916,479千円

教育・研究・学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することを目指します。

#### ＜大学新中期計画＞博士課程後期課程研究 奨励金の充実および海外研究助成の新設 26,332千円

本学における研究の活性化をはかるため、従来から実施している博士課程後期課程研究奨励金の採用者数を増員するとともに、博士課程後期課程大学院生および大学院研究員の海外研究活動に対して経済的支援を行い、国際的に通用する優れた若手研究者の輩出を目指します。同時に、文部科学省の進める大学院教育実質化の指標である「後期課程在学期間内での学位取得」を促進します。

#### 受託研究・学外共同研究 220,000千円

企業や公共機関等と受託・共同研究を行うことで研究を加速し、その成果を世の中へ普及、社会貢献を果たしていきます。

#### ＜大学新中期計画＞課外活動支援および 正課教育と課外活動の両立の促進 68,112千円

学生が正課外活動を通じて自主的に全人的能力を高めていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供を行うとともに、勉学との両立を促進するため、スポーツ選抜入学者に対して入学前教育を実施します。

## 就職支援・キャリア教育 関連事業

130,094千円

「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、キャリア正課科目、キャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナーを実施しています。昨今の厳しい就職環境に対応するため、4年生に対しては個人面談のさらなる充実を図り、3年生以下に対しては人生観や職業観を醸成、将来を見据えた上で就職活動期を迎えることができるよう、キャリア支援の取り組みを積極的に展開していきます。

## <大学新中期計画>LMSの運用 ※Learning Management System

39,636千円

新基本構想のひとつである「KG学士力の高い質を保証する」施策の一環として、「ICTキャンパスの構築」を展開しています。その中核として、授業支援システム「LUNA」を導入し、2010年秋学期より稼働しました。LUNAの導入により、教員と学生間のコミュニケーションを図るとともに、講習会実施など利用者への支援を充実させることでLUNAの普及・定着に向けた活動を行い、より良い教育環境の整備を促進しています。

※ICT : Information and Communication Technology

## 教育研究システム

387,428千円

キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室や貸出パソコン、リモートパソコンの整備、維持を行うとともに、学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを設置します。ヘルプデスクはパソコン教室の運用支援や教員に対する研究室サポートやサイトライセンスの貸出などを行っています。2012年秋より神戸三田キャンパスと西宮上ヶ原キャンパス、大阪梅田キャンパスの3キャンパスのヘルプデスクを統合し、さらに充実したサービスを提供します。

## 情報環境整備・運用

296,310千円

2010年度に導入したメールシステム、ファイル共有などのインフラシステム、教育研究を支える図書システムと機関リポジトリ、さらには本学のネットワーク環境を維持管理するための運用費用です。西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚初等部・千里国際・千刈の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベル強化のための仕組みを構築しています。2012年度は、インターネット接続および西宮上ヶ原と神戸三田のキャンパス間通信の増速を実現します。

## 125周年記念事業

115,870千円

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。「輝く未来を創造する世界市民たれ。」をスローガンに、すべての構成員が心をつなげて創立125周年に向かうため、「もっと、つながる関学」を目指します。2012年度は、2011年度に決定した記念事業の大綱をもとに全事業内容（記念事業、記念行事、記念式典等）を確定し、広く学内外へ広報活動を行います。また、2012・2013年度を記念事業募金推進強化期間と位置づけ、募金活動への協力を広く学内外にお願いし、ひとりでも多くの賛同者を得ていきます。

## 防災体制構築

20,068千円

大災害発生時を想定した防災（減災）体制の構築および体制を支える設備・備品を、年次計画により段階的に整備します。2012年度は高校以下の学校を優先し、帰宅困難者用備蓄品（食料品、毛布等）を整備するとともに、セキュリティセンター無線設備設置工事、初等部備蓄倉庫設置工事、防災ロッカー等の設置を行います。

## 千里国際キャンパス 関連経費

343,134千円

学校法人千里国際学園との法人合併後3年目となる2012年度は、本キャンパスの特色である少人数教育の実践に向けて、より円滑なキャンパス運営を目指します。

## 《 建設計画および施設整備工事 》

### 西宮上ヶ原キャンパス 整備充実計画

590,000千円

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、社会学部校舎の建替工事を行っています。1期工事(社会学部棟)は2011年度に終了し、2012年4月より供用を開始します。2期工事では、2012年度に社会学部本館を取り壊し、全学共用の教室、学生ラウンジ、共同学習スペース、大学図書館書庫等を含む教室・ラウンジ棟(仮称)を新たに建設し、さらなる教育研究環境の整備・充実を図ります(供用開始は2014年度を予定)。(総事業費 113億円)

### 高中部整備充実計画

110,000千円

中学部(2012年度)、高等部(2015年度)の共学化に向け、中学部棟・体育館、高等部特別教室棟の建設や中学部本館の高中部本部棟への改修を実施し、中学部の教育環境を整備してきました。2012年度は、高等部棟の改修を行い、教育環境を整備します。(総事業費 42億円)

### 神戸三田キャンパス 第3期整備充実計画

230,000千円

神戸三田キャンパスの整備・充実のため、特別高圧受電設備工事および太陽光発電の設置等を行います。(総事業費 47億円)

### 神戸三田キャンパス・ コモンズ計画

1,159,000千円

「勉強+憩い+学生活動の融合」をコンセプトとして、学生の主体的学習のための「アクティブ・ラーニングゾーン」、「くつろぎゾーン」や「プロジェクトスペース」などの空間を持つKSCコモンズ(仮称)を建設します。同施設の隣りには、現在、学外にあるバスロータリーを移設し、学生の利便性を高めます。(総事業費 12億円)

### 125周年記念事業計画

170,000千円

創立125周年記念事業の一環として、現在の中央講堂を建て替えて「125周年記念会館(仮称)」を建設するとともに、高等部体育館の新築、大学体育館の全面改修を行います。2012年度はその準備工事等を行います。(総事業費 47億円)

### 千里国際キャンパス 施設整備工事

90,000千円

千里国際中部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています(5年計画の3年目)。(総額 約4億2千万円)

### 建物耐震補強工事

(文学部本館、啓明寮、聖和大学院棟)

171,500千円

新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行います。2012年度は文学部本館、啓明寮、聖和大学院棟について実施します。

### アスベスト撤去工事

65,348千円

キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所は既に撤去等の対応を終えています。その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、撤去による対策工事を行います。2012年度が工事最終年度(予定)となります。

### 各部課ネットワーク工事

21,490千円

学生生活および課外活動の拠点である学生会館新館・旧館の無線LAN化を行います。また、初等部の無線LANアクセスポイント増設および保健館の業務環境改善のためのネットワーク工事を行います。

### AV設備更新工事

42,571千円

各校舎のAV設備環境向上のため、2008年度から2011年度にかけて、教室への天吊りプロジェクター等の設置を実施してきました。今後は、更新時期を迎えるAV設備について、順次更新工事を行います。

### 大学図書館入退館ゲートおよび システム取替工事

15,200千円

2003年度に更新された入退館ゲートおよびシステムの取替工事を行います。

### 教室改修工事

(経済学部本館、商学部本館)

22,400千円

経済学部本館および商学部本館において、多様な授業形態を実現し、快適な教育環境を提供するため、現状の固定机・椅子を可動式に変更する等、教室の整備を行います。

## 中学部CALL教室PC・サーバリプレースおよび教室環境整備 16,303千円

2012年度から、中学部英語科でのProject-Based Learning(少人数グループにおける対話を通じた学習活動)を開始するにあたって、CALL教室のPC・サーバリプレースおよび自由なレイアウト環境を実現できる机・椅子等の更新を行います。

## 初等部情報関連機器更新および新システム導入 32,792千円

初等部では低学年時から情報処理機器に触れる機会を持ち、情報処理リテラシーを養成しています。2012年度に情報関連機器の更新時期を迎えるため、機器の更新および情報環境充実のための新システムを導入します。

## ■ 資金収支計算書と消費収支計算書

### 1 資金収支計算書

#### 【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準(以下「基準」という)第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経

費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入(現物寄付)や支出(減価償却費など)は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

#### 【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

##### 《資金収入調整勘定》

##### ①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

##### ②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

##### 《資金支出調整勘定》

##### ①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

##### ②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

## 2 消費収支計算書

### 【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を主として前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します(これらの収入を帰属収入という)。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト(費用)とは考えられないとして省かれます。

しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

### 【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金(他に2~4号基本金があります)を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

$$\begin{aligned} \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\ &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分} \end{aligned}$$

$$\text{消費収入} = \text{帰属収入} - \text{基本金組入額}$$

\*帰属収入)学校法人本来の収入で、負債とならないもの

<この均衡をみるのが消費収支計算書の目的>

消費支出

\*消費支出)人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入(資本的支出:施設設備関係支出)は含まれない。

## おわりに

以上、2012年度予算について、その概要を説明しました。

2012年度は教育学部が完成年次を迎え、中学部では初等部からの初めての卒業生が入学し、これまでの男子校から共学校へと、新たなスタートを切る年となります。また、高等部では3年後の共学化に向けた施設設備面での整備が進んでいます。

関西学院の新基本構想に掲げる6つのビジョン(関西学院ホームページ「新基本構想」参照)の実現に向け、新中期計画に取り組むとともに、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、125周年記念事業として、さまざまな行事、建設事業、国際交流・奨学事業プログラムを展開し、「"Mastery for Service"を体現する世界市民」の育成と「輝く未来の創造」に邁進します。

(第1表)

## 資金収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>30,015,922</b>	<b>28,955,671</b>	<b>1,060,251</b>
授業料収入	20,846,708	20,120,798	725,910
入学金収入	2,626,650	2,551,390	75,260
研究資料費収入	113,329	110,394	2,935
実験実習費収入	392,929	382,366	10,563
教育充実費収入	5,998,157	5,754,889	243,268
冷暖房費収入	23,755	22,940	815
特別講座費収入	14,394	12,894	1,500
<b>手数料収入</b>	<b>1,544,772</b>	<b>1,588,312</b>	<b>△ 43,540</b>
入学検定料収入	1,515,336	1,560,163	△ 44,827
試験審査料収入	2,820	2,580	240
証明手数料収入	16,375	16,400	△ 25
大学入試センター試験実施手数料収入	10,241	9,169	1,072
<b>寄付金収入</b>	<b>536,750</b>	<b>1,453,026</b>	<b>△ 916,276</b>
特別寄付金収入	536,750	1,453,026	△ 916,276
<b>補助金収入</b>	<b>4,173,807</b>	<b>4,553,659</b>	<b>△ 379,852</b>
国庫補助金収入	3,420,123	3,872,196	△ 452,073
学術研究振興資金収入	3,800	5,000	△ 1,200
地方公共団体補助金収入	749,884	676,463	73,421
<b>資産運用収入</b>	<b>467,267</b>	<b>521,994</b>	<b>△ 54,727</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	94,623	93,810	813
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	13,184	10,647	2,537
蔵書購入資金引当資産運用収入	2,383	14,215	△ 11,832
第3号基本金引当資産運用収入	47,574	57,388	△ 9,814
受取利息・配当金収入	202,859	239,900	△ 37,041
施設利用料収入	106,644	106,034	610
<b>資産売却収入</b>	<b>1,250,000</b>	<b>4,230,000</b>	<b>△ 2,980,000</b>
有価証券売却収入	1,250,000	4,230,000	△ 2,980,000
<b>事業収入</b>	<b>811,546</b>	<b>780,788</b>	<b>30,758</b>
補助活動収入	572,446	562,007	10,439
附属事業収入	2,442	1,900	542
受託事業収入	230,000	210,000	20,000
免許状更新講習料収入	4,050	3,834	216
その他の事業収入	2,608	3,047	△ 439
<b>雑収入</b>	<b>903,435</b>	<b>602,277</b>	<b>301,158</b>
雑収入	146,848	122,164	24,684
退職金財団交付金収入	756,587	480,113	276,474
<b>借入金等収入</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,500,000</b>	<b>△ 500,000</b>
長期借入金収入	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
<b>前受金収入</b>	<b>5,979,994</b>	<b>5,921,287</b>	<b>58,707</b>
授業料前受金収入	2,529,470	2,529,069	401
入学金前受金収入	2,608,945	2,528,860	80,085
研究資料費前受金収入	16,105	16,422	△ 317
実験実習費前受金収入	45,547	44,244	1,303
教育充実費前受金収入	711,202	706,730	4,472
冷暖房費前受金収入	2,650	2,400	250
その他の前受金収入	66,075	93,562	△ 27,487
<b>その他の収入</b>	<b>1,437,115</b>	<b>1,291,151</b>	<b>145,964</b>
第3号基本金引当資産からの繰入収入	9,776	-	9,776
退職給与引当金引当資産からの繰入収入	172,018	-	172,018
前期末未収入金収入	782,302	848,120	△ 65,818
貸付金回収収入	248,510	192,460	56,050
仮払金回収収入	313	1,513	△ 1,200
貸与奨学金回収収入	224,196	248,558	△ 24,362
敷金回収収入	-	500	△ 500
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 7,075,249</b>	<b>△ 6,716,096</b>	<b>△ 359,153</b>
期末未収入金	△ 1,095,256	△ 795,475	△ 299,781
前期末前受金	△ 5,979,993	△ 5,920,621	△ 59,372
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>26,313,086</b>	<b>22,976,299</b>	<b>3,336,787</b>
<b>収入の部合計</b>	<b>67,358,445</b>	<b>67,658,368</b>	<b>△ 299,923</b>

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>人件費支出</b>	<b>20,561,500</b>	<b>19,838,000</b>	<b>723,500</b>
教員人件費支出	13,306,300	13,088,586	217,714
職員人件費支出	6,051,300	5,957,514	93,786
役員報酬支出	17,800	21,400	△ 3,600
恩給・年金支出	80,600	84,300	△ 3,700
退職金支出	1,105,500	686,200	419,300
<b>教育研究経費支出</b>	<b>9,370,876</b>	<b>8,934,045</b>	<b>436,831</b>
消耗品費支出	670,574	671,370	△ 796
光熱水費支出	630,415	626,468	3,947
旅費交通費支出	385,800	381,806	3,994
奨学費支出	1,073,454	996,614	76,840
福利費支出	2,083	2,227	△ 144
通信運搬費支出	187,499	163,320	24,179
印刷製本費支出	313,989	302,623	11,366
修繕費支出	850,373	801,326	49,047
保険料支出	71,509	69,652	1,857
賃借料支出	725,001	787,571	△ 62,570
公租公課支出	26,863	22,873	3,990
諸会費支出	50,927	50,410	517
会議会合費支出	66,668	74,182	△ 7,514
支払手数料支出	1,027,953	899,559	128,394
業務委託費支出	2,109,539	2,010,671	98,868
広告費支出	74,745	77,383	△ 2,638
学生活動補助費支出	347,361	296,507	50,854
研究費支出	692,428	644,534	47,894
部長室費支出	18,015	18,039	△ 24
雑費支出	45,680	36,910	8,770
<b>管理経費支出</b>	<b>873,728</b>	<b>841,113</b>	<b>32,615</b>
消耗品費支出	41,260	34,887	6,373
光熱水費支出	12,395	12,171	224
旅費交通費支出	46,651	41,039	5,612
福利費支出	21,717	20,880	837
通信運搬費支出	61,197	57,335	3,862
印刷製本費支出	103,009	106,414	△ 3,405
修繕費支出	30,627	20,649	9,978
保険料支出	9,156	7,561	1,595
賃借料支出	104,673	104,066	607
公租公課支出	16,071	13,619	2,452
諸会費支出	2,648	2,824	△ 176
会議会合費支出	9,711	8,854	857
支払手数料支出	118,227	130,504	△ 12,277
業務委託費支出	134,602	128,524	6,078
広告費支出	118,913	109,523	9,390
学生活動補助費支出	140	-	140
研究費支出	400	405	△ 5
研修費支出	30,853	30,197	656
部長室費支出	3,678	3,861	△ 183
雑費支出	7,800	7,800	0

(単位:千円)

<b>支出の部</b>			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減 (△)
<b>借入金等利息支出</b>	148,544	159,285	△ 10,741
借入金利息支出	148,544	159,285	△ 10,741
<b>借入金等返済支出</b>	1,642,980	1,492,980	150,000
借入金返済支出	1,642,980	1,492,980	150,000
<b>施設関係支出</b>	2,507,918	2,877,741	△ 369,823
建物支出	1,616,905	2,615,792	△ 998,887
構築物支出	171,013	147,038	23,975
建設仮勘定支出	720,000	114,911	605,089
<b>設備関係支出</b>	1,212,855	1,593,377	△ 380,522
教育研究用機器備品支出	548,376	985,025	△ 436,649
その他の機器備品支出	2,924	2,924	0
図書支出	661,555	605,428	56,127
<b>資産運用支出</b>	7,752,843	7,829,345	△ 76,502
有価証券購入支出	7,750,000	5,530,000	2,220,000
出資金支出	460	450	10
退職給与引当金引当資産への繰入支出	-	2,255,920	△ 2,255,920
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産への繰入支出	-	10,647	△ 10,647
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	2,383	14,215	△ 11,832
第3号基本金引当資産への繰入支出	-	18,113	△ 18,113
<b>その他の支出</b>	2,610,761	2,499,287	111,474
貸付金支払支出	233,000	151,000	82,000
貸与奨学金支出	251,332	264,161	△ 12,829
敷金支払支出	1,642	1,642	0
前期末未払金支払支出	1,834,804	1,734,281	100,523
前払金支払支出	289,983	348,203	△ 58,220
<b>予備費</b>	800,000	600,000	200,000
<b>資金支出調整勘定</b>	△ 2,407,970	△ 2,106,476	△ 301,494
期末未払金	△ 2,118,835	△ 1,800,027	△ 318,808
前期末前払金	△ 289,135	△ 306,449	17,314
<b>次年度繰越支払資金</b>	22,284,410	23,099,671	△ 815,261
<b>支出の部 合計</b>	<b>67,358,445</b>	<b>67,658,368</b>	<b>△ 299,923</b>

## 消費収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>学生生徒等納付金</b>	<b>30,015,922</b>	<b>28,955,671</b>	<b>1,060,251</b>
授業料	20,846,708	20,120,798	725,910
入学金	2,626,650	2,551,390	75,260
研究資料費	113,329	110,394	2,935
実験実習費	392,929	382,366	10,563
教育充実費	5,998,157	5,754,889	243,268
冷暖房費	23,755	22,940	815
特別講座費	14,394	12,894	1,500
<b>手数料</b>	<b>1,544,772</b>	<b>1,588,312</b>	<b>△ 43,540</b>
入学検定料	1,515,336	1,560,163	△ 44,827
試験審査料	2,820	2,580	240
証明手数料	16,375	16,400	△ 25
大学入試センター試験実施手数料	10,241	9,169	1,072
<b>寄付金</b>	<b>614,750</b>	<b>1,511,026</b>	<b>△ 896,276</b>
特別寄付金	536,750	1,453,026	△ 916,276
現物寄付金	78,000	58,000	20,000
<b>補助金</b>	<b>4,173,807</b>	<b>4,553,659</b>	<b>△ 379,852</b>
国庫補助金	3,420,123	3,872,196	△ 452,073
学術研究振興資金	3,800	5,000	△ 1,200
地方公共団体補助金	749,884	676,463	73,421
<b>資産運用収入</b>	<b>467,267</b>	<b>521,994</b>	<b>△ 54,727</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	94,623	93,810	813
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	13,184	10,647	2,537
蔵書購入資金引当資産運用収入	2,383	14,215	△ 11,832
第3号基本金引当資産運用収入	47,574	57,388	△ 9,814
受取利息・配当金	202,859	239,900	△ 37,041
施設利用料	106,644	106,034	610
<b>資産売却差額</b>	<b>8,891</b>	<b>100</b>	<b>8,791</b>
有価証券売却差額	8,891	100	8,791
<b>事業収入</b>	<b>811,546</b>	<b>780,788</b>	<b>30,758</b>
補助活動収入	572,446	562,007	10,439
附属事業収入	2,442	1,900	542
受託事業収入	230,000	210,000	20,000
免許状更新講習料収入	4,050	3,834	216
その他の事業収入	2,608	3,047	△ 439
<b>雑収入</b>	<b>903,435</b>	<b>602,277</b>	<b>301,158</b>
雑収入	146,848	122,164	24,684
退職金財団交付金	756,587	480,113	276,474
<b>帰属収入合計</b>	<b>38,540,390</b>	<b>38,513,827</b>	<b>26,563</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 2,708,328</b>	<b>△ 3,030,855</b>	<b>322,527</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>35,832,062</b>	<b>35,482,972</b>	<b>349,090</b>

(単位:千円)

消費支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>人件費</b>	<b>20,389,600</b>	<b>22,093,921</b>	<b>△ 1,704,321</b>
教員人件費	13,306,300	13,088,586	217,714
職員人件費	6,051,300	5,957,514	93,786
役員報酬	17,800	21,400	△ 3,600
恩給・年金	80,600	84,300	△ 3,700
退職金	160,400	37,400	123,000
退職給与引当金繰入額	773,200	483,500	289,700
退職給与引当金特別繰入額	-	2,421,221	△ 2,421,221
<b>教育研究経費</b>	<b>12,395,181</b>	<b>11,914,633</b>	<b>480,548</b>
消耗品費	670,574	671,370	△ 796
光熱水費	630,415	626,468	3,947
旅費交通費	385,800	381,806	3,994
奨学費	1,073,454	996,614	76,840
福利費	2,083	2,227	△ 144
通信運搬費	187,499	163,320	24,179
印刷製本費	313,989	302,623	11,366
修繕費	850,373	801,326	49,047
保険料	71,509	69,652	1,857
賃借料	725,001	787,571	△ 62,570
公租公課	26,863	22,873	3,990
諸会費	50,927	50,410	517
会議会合費	66,668	74,182	△ 7,514
支払手数料	1,027,953	899,559	128,394
業務委託費	2,109,539	2,010,671	98,868
広告費	74,745	77,383	△ 2,638
学生活動補助費	347,361	296,507	50,854
研究費	692,428	644,534	47,894
部長室費	18,015	18,039	△ 24
雑費	45,680	36,910	8,770
減価償却費	3,024,305	2,980,588	43,717
<b>管理経費</b>	<b>1,023,203</b>	<b>967,391</b>	<b>55,812</b>
消耗品費	41,260	34,887	6,373
光熱水費	12,395	12,171	224
旅費交通費	46,651	41,039	5,612
福利費	21,717	20,880	837
通信運搬費	61,197	57,335	3,862
印刷製本費	103,009	106,414	△ 3,405
修繕費	30,627	20,649	9,978
保険料	9,156	7,561	1,595
賃借料	104,673	104,066	607
公租公課	16,071	13,619	2,452
諸会費	2,648	2,824	△ 176
会議会合費	9,711	8,854	857
支払手数料	118,227	130,504	△ 12,277
業務委託費	134,602	128,524	6,078
広告費	118,913	109,523	9,390
学生活動補助費	140	-	140
研究費	400	405	△ 5
研修費	30,853	30,197	656
部長室費	3,678	3,861	△ 183
雑費	7,800	7,800	0
減価償却費	149,475	126,278	23,197
<b>借入金等利息</b>	<b>148,544</b>	<b>159,285</b>	<b>△ 10,741</b>
借入金利息	148,544	159,285	△ 10,741
<b>資産処分差額</b>	<b>294,131</b>	<b>244,990</b>	<b>49,141</b>
固定資産処分差額	294,131	244,990	49,141
<b>徴収不能引当金繰入額</b>	<b>45,769</b>	<b>26,529</b>	<b>19,240</b>
<b>予備費</b>	<b>800,000</b>	<b>600,000</b>	<b>200,000</b>
<b>消費支出の部合計</b>	<b>35,096,428</b>	<b>36,006,749</b>	<b>△ 910,321</b>
当年度消費収入超過額	735,634		
当年度消費支出超過額		523,777	
前年度繰越消費支出超過額	10,373,230	10,078,603	
翌年度繰越消費支出超過額	9,637,596	10,602,380	

